

令和 8 年度 研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）の実施方針

令和 8 年 6 月 25 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 12 月 18 日））に基づき、令和 8 年度に実施する研究開発またはシステム改革に資する事業について、対象施策、対象施策への配分予算額及び対象施策の実施期間を次のとおり定める。

なお、未配分額 13.8 億円については、研究開発またはシステム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

1. 研究開発型**（1）令和 8 年度 BRIDGE 研究開発型新規提案施策****対象 1 施策 配分額計：3.4 億円****・重点課題別の対象施策数**（注）

- ① SIP や各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化：1 施策
- ② 他の戦略分野等との技術の融合による研究開発：0 施策
- ③ スタートアップによるイノベーションの創出・促進：0 施策
- ④ 産学官を挙げた人材の育成・確保：1 施策
- ⑤ グローバルな視点での連携強化：1 施策

注）令和 8 年度の重点課題。なお、複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

・重点課題に基づく施策

重点課題	対象施策	概要	省庁名	配分額 (億円)	事業期間
①、④、⑤	データ信用保証機構（DCGO 仮称）を中核とする高信頼データ連携基盤の構築	省庁、業界、企業等に分散するデータについて、真正性・完全性、利用条件、加工履歴等を確認できず、安心して提供・利用しにくいことが課題である。本施策は、総務省・経済産業省・デジタル庁等のこれまでの取組を踏まえつつ、DCGO（データ信用保証機構・仮称）の考え方を含め、高信頼データ連携基盤の開発・実証や在り方の検討に取り組む。SIP 第 2 期・第 3 期におけるデータ連携基盤関連の既存成果・取組、BRIDGE 標準活用加速化支援事業による国際標準化、ウラノス・エコシステム等を踏まえ、産業データ連携、金融・与信、公共・準公共データ活用等を含む具体的なデータ連携案件から、提案省庁及び連携省庁と協議・調整の上、先行ユースケースを選定し、有効性を検証する。あわせて、持続的運営モデル等を整理し、分野横断的なデータ活用と信頼できるデータ流	総務省 ・ 経済産業省 ・ デジタル庁	3.4	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度

		通の社会実装を目指す。			
--	--	-------------	--	--	--

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

2. システム改革型

(1) 経済安全保障トランスフォーメーション加速化支援事業

配分額：3.9 億円

対象課題	概要	省庁名	配分額(億円)	実施期間
犯罪の取締りのための情報技術の解析技術に関する研究開発	犯罪捜査において押収された電子機器の解析技術を国内で確立することにより、サイバー犯罪や産業スパイへの実効的な対策を可能とするとともに、セキュリティ分野における国際的な技術優位性の確保を目指す。	警察庁	0.2	令和8年度 ～ 令和10年度
炭化ケイ素（SiC）CMOS集積回路技術による高温等の過酷環境に適応可能なデジタル技術基盤構築	高温・高放射線環境での安定動作が可能な炭化ケイ素（SiC）集積回路技術の開発に取り組み、技術的不可欠性の獲得等を目指す。原子力発電所の廃炉現場や宇宙産業等の市場への実装を目指しつつ、将来の汎用市場への展開を見据えた検討も並行して進める。	文部科学省	1.5	令和8年度 ～ 令和10年度
海底ケーブル埋設技術の高度化による地震津波モニタリングの高精度化及び通信インフラの強靱化への貢献	深海域における海底通信ケーブル埋設技術の高度化に取り組むことにより、国際的な注目を集めている海底通信ケーブルの切断リスクを低減するとともに、光ファイバセンシングによる広域での地震・津波監視能力の向上を目指す。	文部科学省	1.3	令和8年度 ～ 令和10年度
日本南方海域の観測空白域における成層圏バルーン観測と成層圏予測技術の開発	経済安全保障上の重要技術である高高度無人機（HAPS）については、通信ネットワーク構築、気象観測、洋上監視等への活用が計画されているが、その安定的な運用のためには気象予測が必要となる。国産技術による成層圏観測手法や、高解像度成層圏気象予測モデルの開発により、HAPSの安全かつ効率的な運用に不可欠な成層圏気象予測の実用化を目指す。	文部科学省	0.7	令和8年度 ～ 令和10年度
経済安全保障を支える自律性の高い政府情報通信基盤の確立に資する防災LAN構築による災害対応高度化事業	国内メーカー等の技術開発を促すことにより、災害対応等での迅速な情報収集・意思決定を行う上で必要不可欠な公共インフラである政府情報通信基盤の基幹装置について、海外技術に依存しない自律性の高い非常通信網の整備・運用を目指す。	国土交通省	0.3	令和8年度 ～ 令和10年度

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。